

事業番号

新26-0009

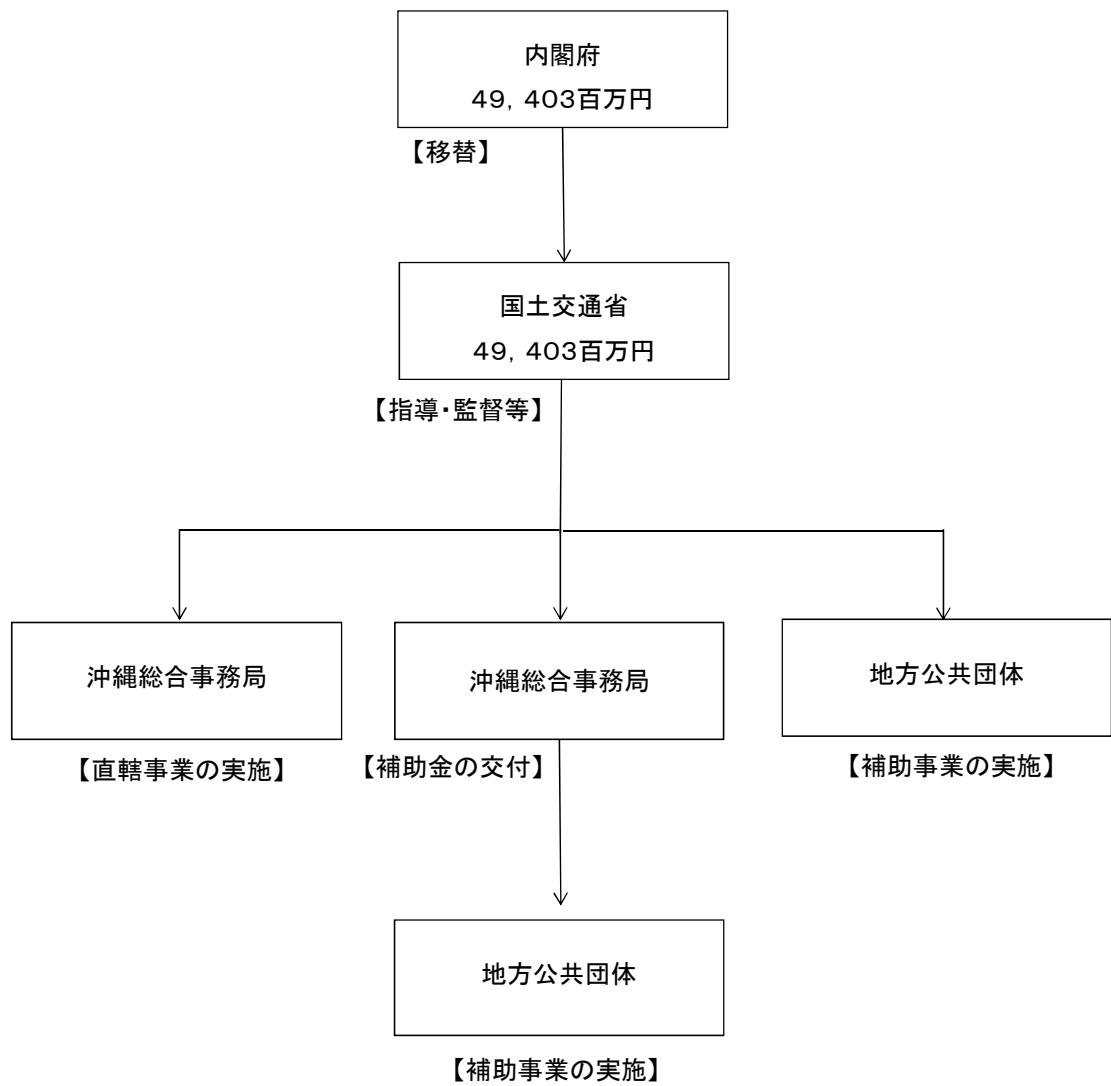
平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	沖縄開発事業（旧社会資本整備事業特別会計上分）		担当部局庁	沖縄振興局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～		担当課室	参事官(振興第一担当) 参事官(振興第三担当)		永井 智哉 鈴木 弘之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	38 沖縄における社会資本等の整備（政策11-施策③）				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法、河川法、道路法、港湾法等		関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画 等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄の置かれた特殊な諸事情にかんがみ、沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	沖縄振興特別措置法に基づき、国が策定した「沖縄振興基本方針」を踏まえて沖縄県が策定した「沖縄振興計画」に位置づけられている各種公共事業(治水・道路・港湾)の執行に充当されている。 国費率 9.5/10、9/10、8/10 ※内閣府で一括計上し、国土交通省で執行							
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 ■補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	—	49,403	54,057	
		前年度から繰越し	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	49,403	54,057	
	執行額		—	—	—			
	執行率(%)		—	—	—			
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度
各事業所管部局ごとに成果目標が異なるため、統合的・定量的な指標は示せないが、沖縄の自主性を尊重しつつその総合的かつ計画的な振興を図ることを目的としている。		成果実績		—	—	—		
		目標値		—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	各事業所管部局ごとに活動内容が異なるため、統合的・定量的な指標は示せないが、防災及び国土の保全、各種社会資本の整備を行うこととしている。		活動実績		—	—	—	—
			当初見込み		—	—	—	—
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	各事業所管部局ごとに成果目標・活動内容が異なるため、単位当たりのコストを算出することができない。		単位当たりコスト		—	—	—	—
			計算式	/	—	—	—	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
					別紙参照			
	計							

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	沖縄振興特別措置法等の関係法令に基づき、沖縄の振興を図ることを目的に国が実施する重要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	沖縄振興特別措置法等の関係法令に基づき、沖縄の振興を図ることを目的に国が実施する重要な事業である。				
	改善の方向性	—				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業の進捗状況の把握に努めたい。					
備考						
○内閣府においては、沖縄振興を目的とする事業のうち公共事業を中心とする関連事業の全体的な把握、事業相互間の進捗調整、計画に沿った事業の推進を図るため、これらの事業の経費を内閣府に一括計上し、これを各省庁に移し替えて執行することにより、計画実施について効果的な総合調整を行っている。 ○特会改革に基づき社会資本整備事業特別会計が廃止され、一般会計化されたため新規レビューシートを作成。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	国交－158,198,336 等	平成24年	国交－165,212,350 等	平成25年	国交－119,174,223 等

※資金の流れのイメージを記載。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費 目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
堰堤維持費	2,689	2,534	「新しい日本のための優先課題推進枠」 5,064
治水営繕宿舍費	16	15	
道路更新防災対策事業費	40	120	
地域連携道路事業費	9,177	8,017	
道路交通円滑化事業費	15,120	20,600	
道路維持管理費	4,006	4,791	
道路整備営繕宿舍費	15	15	
港湾改修費	10,802	9,789	
港湾作業船整備費	17	17	
港湾営繕宿舍費	28	28	
沿道環境改善事業費	140	240	
道路交通安全施設等整備事業費	1,200	1,420	
交通事故重点対策道路事業費	3,260	3,680	
無電柱化推進事業費	1,020	1,040	
道路環境営繕宿舍費	4	4	
治水事業調査費	17	17	
道路調査費	26	52	
港湾事業調査費	12	12	
河川総合開発事業費補助	101	0	
地域連携道路事業費補助	810	810	
道路維持費補助	55	62	
港湾改修費補助	837	783	
道路調査費補助	12	8	
位置境界不明地域市町村道特別交付金	-	4	
計	49,403	54,057	